

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 業務の適正を確保するための体制 連結注記表 個別注記表

(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)

## 東亜バルブエンジニアリング株式会社

事業報告の一部、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.toavalve.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様  
に提供しております。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、各子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制確立に重大な責務を負うことを強く認識しております。

当社グループで働くすべての役職員は、法令・定款の遵守は当然のこと、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観をもって職務を遂行し、また同時に、常に地域社会の良き一員であり続ける必要があります。これを実現・維持するために、リスク管理及びコンプライアンスに係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命し、その下に内部統制委員会を設置し、グループ全体に対してコンプライアンスに対する啓蒙活動を展開いたします。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、グループ全社の取締役の職務の執行に係る記録文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切な管理を行うものとしております。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ内に、独立し或いは横断的に潜在するリスクについて、各グループ会社の情報を収集することにより、常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に食い止め、顕在化した場合においてもグループの業績及びブランドに対する影響を最小限にとどめる体制を構築いたします。

当社グループは、常に隣り合わせにある労働災害、特に工場及び作業現場での事故について、その理由の如何にかかわらず、何人の生命・身体にも危害が及ぶことの無きよう、全力で取り組むこととし、すべての役職員に対し継続的な啓蒙活動を実施いたします。

外部要因により当社グループに及ぶリスク等については、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示いたします。

万一、当社グループの製品等に起因し事故等が発生した場合は、安全確保を最優先に行動し、必要に応じ緊急対策本部を設置して情報管理の一元化を図り、適切かつ迅速に対応いたします。

また、特に大規模な自然災害等の発生時においては、事業継続計画（BCP）に基づき、安全確保を最優先に行動し、同時に企業としての社会的責任を果たすため、早期の事業再開に努めるものとしております。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは毎事業年度、中期収益目標を基礎としたグループ3ヵ年目標を策定するものとしております。当社グループにおいては、これを事業目標の中心に据え、その実現のための具体的な取組みを議論し、事業年度中においては、その進捗度合いを適宜管理いたします。

当社は、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効率的に対応できる経営体制を構築・運用してまいります。

当社取締役会は毎月一回定例日に開催し、各部門及び各子会社の経営課題等の正確かつタイムリーな情報が伝達されることで全役員の問題意識の共有化を行い、必要に応じ関係者の出席を求めするなどしてグループ全体の経営状況の正確な把握に努めてまいります。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社の基本方針は、グループ全体に適用されるものとし、財務報告の信頼性を確保することが重要であることを認識し、法令等に従って適正に作成されるための体制を構築・運用してまいります。

また、グループ全体を視野に据え、当社の内部監査室が中心となり、当社グループの横断的な内部監査を実施し、各子会社を担当する取締役との情報交換等を密にすることで、その実効性を担保していくものといたします。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は、監査役より監査役の職務を補助するものの配置を求められた場合には、必要に応じ業務補助のための監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定いたします。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、当社取締役会ほかグループ各社の重要な会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めることといたします。

また、内部監査室より適宜、内部監査の状況等についての説明を受け、定期的に意見交換を行いその連携を保ち、会計監査人からは監査内容についての説明を受け情報交換を行い、その連携を維持いたします。

当社取締役は、監査役に対し報告すべき法定の事項が発生した場合には、法令に従い直ちに報告を行います。

また内部監査室長は、内部通報制度により受理した通報内容を調査した結果について、必要な時は速やかに監査役にその内容を伝達し、以後、フォローのための報告を行います。

**(8) 反社会的勢力を排除するための体制**

当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針といたします。

当社グループでは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に周知するとともに当該行動規範の携帯を求めています。

万一、反社会的勢力から接触があった場合に備え、日頃から所轄警察や企業防衛対策協議会、近隣企業等からの情報収集や関係強化に努めるほか、株主名簿管理人等からの情報に基づき、反社会的勢力に関して株主の動向を把握するよう努めてまいります。

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 3社
  - (2) 連結子会社の名称 トウアサービス株式会社  
トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd.  
東亜クリエイト株式会社  
上記のうち、東亜クリエイト株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。該当事項はありません。
  - (3) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はいずれも9月30日であり、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
時価のないもの （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産 在外連結子会社1社を除き定率法によっており、在外連結子会社1社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 28年～45年

- 機械装置及び運搬具 4年～12年  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、  
利用可能期間（5年）にわたって定額で償  
却する方法によっております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零  
とする定額法を採用しております。
- 債権等の貸倒による損失に備えるため、一  
般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権及び破産更生債権については個別  
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を  
計上しております。
- 従業員の賞与及び取締役でない執行役員  
の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基  
づき当連結会計年度負担額を計上してあり  
ます。なお、当連結会計年度にて執行役員  
の賞与引当金繰入額はありませぬ。
- 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額  
に基づき当連結会計年度負担額を計上して  
おります。なお、当連結会計年度にて役員  
賞与引当金繰入額はありませぬ。
- 受注案件に係る将来の損失に備えるため、  
当連結会計年度末において将来の損失が見  
込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積  
可能なものについては、損失見積額を引当  
計上しております。
- P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理  
費用の支出に備えるため、処理費用及び収  
集運搬費用の見積額を計上しております。
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付  
に備えるため、当連結会計年度末における  
見込額に基づき、退職給付債務から年金資  
産を控除した額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発  
生時における従業員の平均残存勤務期間以  
内の一定の年数（10年）による定額法によ  
り按分した額をそれぞれ発生翌連結会計  
年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効  
果を調整の上、純資産の部におけるその他
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 役員賞与引当金
- ④ 受注損失引当金
- ⑤ P C B 処理引当金
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の  
計上基準

- の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ会計の処理  
税抜方式によっております。
- ③ 消費税等の会計処理

## 会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が39,248千円減少しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,109,072千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	267,751千円
機械装置及び運搬具	552,513千円
土地	201,694千円
その他（工具、器具及び備品）	0千円
計	1,021,959千円
上記のうち、工場財団抵当として担保に供している資産	
建物及び構築物	201,638千円
機械装置及び運搬具	552,513千円
土地	3,702千円
その他（工具、器具及び備品）	0千円
計	757,855千円
担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	319,992千円
長期借入金	950,020千円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金

279,992千円

長期借入金

700,020千円

## 連結損益計算書に関する注記

補助金収入

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,678,600	—	—	2,678,600
合 計	2,678,600	—	—	2,678,600
自己株式				
普通株式(注)	343,719	378	—	344,097
合 計	343,719	378	—	344,097

(注) 普通株式の自己株式の増加378株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,046	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	35,017	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 平成26年12月19日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が比較的長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスにより構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用は、一時的に発生する余資について、投資対象を安定性と流動性の高い金融商品に限定し運用しており、期間が長期に亘る運用は行いません。

運転資金の調達は銀行からの借入金によっており、将来の業績動向に基づく資金計画を踏まえ、借入先、借入条件等にバリエーションを持たせることで、時々の状況に応じた柔軟な対応ができるようにしております。また、長期借入金による資金調達の際には、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがあり、取引に際しては、社内規程に沿った適切な決裁を経て実行することとしております。

設備資金については、長期借入金、リースにより調達することがあります。長期借入金については運転資金の場合と同様、金利スワップ取引を行うことがあります。

#### ② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その半分以上を総合商社等販売代理店経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手ブランド・メーカーなど、極めて信用性の高い取引先が中心であります。

また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取組み方針のとおり、有価証券は安全性・流動性の高いMMF、1年以内に償還期日を迎える社債、コマーシャルペーパー、譲渡性預金などであり、投資有価証券は運用目的ではなく、業務上の関係を有する会社の株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。支払手形及び買掛金並びに短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用で手許流動性を高めることにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金はともに、運転資金への充当を目的とした銀行からの借入金で、短期借入金については期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。長期借入金の借入期間は3年から5年で、変動金利によるものと固定金利によるものがあり、変動金利による借入の一部について金利変動リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,242,258 千円	3,242,258 千円	－ 千円
(2) 受取手形及び売掛金	2,397,346	2,397,346	－
(3) 有価証券	320,183	320,183	－
(4) 投資有価証券	635,051	635,051	－
資産計	6,594,840	6,594,840	－
(1) 支払手形及び買掛金	671,203	671,203	－
(2) 短期借入金	10,000	10,000	－
(3) 未払法人税等	19,730	19,730	－
(4) 長期借入金（※1）	1,675,012	1,683,457	8,445
負債計	2,375,945	2,384,391	8,445
デリバティブ取引	－	－	－

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引

いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債の（4）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,804円37銭
2. 1株当たり当期純損失	492円57銭

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券  
関係会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

#### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	28年～45年
機械及び装置	4年～12年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）にわたって定額で償却する方法によっております。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基

- づき当事業年度負担額を計上しております。  
なお、当事業年度にて執行役員の賞与引当金繰入額はありません。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度にて役員賞与引当金繰入額はありません。
- (4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) PCB処理引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,033,655千円
2. 担保に供している資産	
建物	257,640千円
構築物	10,110千円
機械及び装置	552,513千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	201,694千円
計	1,021,959千円
上記のうち、工場財団抵当として担保に供している資産	
建物	191,527千円
構築物	10,110千円
機械及び装置	552,513千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	3,702千円
計	757,855千円
担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	319,992千円
長期借入金	950,020千円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	279,992千円
長期借入金	700,020千円
3. 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	30,730千円
短期金銭債務	9,007千円
長期金銭債権	36,604千円
長期金銭債務	130千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	122,681千円
営業取引以外の取引高	8,176千円
2. 補助金収入	
先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。	

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	343,719	378	—	344,097
合計	343,719	378	—	344,097

(注) 普通株式の自己株式の増加378株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
(繰延税金資産)	
賞与引当金	80,488
受注損失引当金	180,707
貸倒引当金	37,305
退職給付引当金	219,203
P C B 処理引当金	12,838
未払事業税	929
長期未払金	3,351
投資有価証券	3,419
関係会社株式	42,918
ゴルフ会員権	19,111
有形固定資産	226,242
たな卸資産	191,602
繰越欠損金	377,018
その他	21,955
繰延税金資産小計	1,417,090
評価性引当額	△1,417,090
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△118,318
繰延税金負債合計	△118,318
繰延税金負債の純額	△118,318

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 関 係				
主要株主	三菱商事株式会社	(所有)直接0.01 (被所有)直接12.97	—	パルプ製品の販売及びメンテナンス	パルプ製品の販売及びメンテナンス	1,869,385	売掛金	540,062

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

### 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 関 係				
子会社	トウアパルプオーパーシーズ Pte. Ltd.	(所有)直接100	—	資金の貸付 社員の出向	パルプ製品の販売及びメンテナンス	21,744	売掛金 (注4)	8,756
					資金の貸付	—	長期貸付金 (注4)	36,604
					利息の受取 (注2)	779		
				出向負担金の受取 (注3)	15,167	その他(流動資産) (注4)	21,393	

- (注) 1. 上記の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
3. 当社の支給額を基に業務負担割合により算定しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、66,740千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、42,347千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

## 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役 員 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主 の子会社	三菱商事パワー システムズ株式 会社	—	—	パルプ製 品の販売 及びメン テナンス	パルプ製品の 販売及びメン テナンス	1,730,767	売掛金	501,577

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,812円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 512円54銭   |